

地域還元1%事業「出前講座」

当法人では、平成19年度より、キャッチフレーズ「新たな挑戦の10年」と打ち出し事業展開をしている。19年度は「地域還元1%事業」と銘打ち、前年度の事業収益1%に相当する額を還元事業費として、地域のための事業を展開した。その第1弾として「出前講座」を設定し、職員が講師を務め、福祉の現状や制度などをわかりやすく解説している。地域密着型事業として行政や社会福祉協議会からも高い評価を得ている。

社会福祉法人 **幕別真幸協会** 〒080-0571 北海道中川郡幕別町字依田379番地
TEL：0155-56-4706/FAX：0155-56-5680

◆ 法人の概要

法人設立年：昭和53年

経営施設、事業（数）：1施設5事業

経営施設、事業（種別）：

特別養護老人ホーム（1）、ショートステイサービス（1）、デイサービスセンター（1）、訪問入浴サービス（1）、居宅介護支援（1）、グループホーム（1）

◆ 法人の理念・経営方針

「法人のめざす姿」

やさしく寄り添い、ともに笑い、ともに泣き、ともに生きるため

十勝野のように広く豊かな心で、第2の我が家を創ります

真心込めたおもてなし

幸せ多い地域とともに

協力し合い助け合い

会話の絶えない明るい暮らしを目指します

◆ 実施施設の概要

施設名：特別養護老人ホーム札内寮、札内寮デイサービスセンター、幕別町在宅介護支援センター（札内）

施設種別：特別養護老人ホーム（120名）、デイサービスセンター（30名）在宅介護支援センター

活動開始年：平成19年10月

活動の頻度・時間：随時 1回30～60分程度

活動の対象者：地域の高齢者、住民、利用者家族、各種団体ほか

活動実施の背景、実施にいたった理由

今日における法人（施設）は、地域で発生する新しい福祉ニーズに対して常に対応していくことが重要な使命であり、制度では対応することが困難な福祉ニーズに対しても、先駆的・開拓的に対応していくことが求められている。そうした意味でも、施設に求められる役割や機能は増大するものと考えられる。

例えば、虐待など地域で発生している新たな福祉ニーズへの即応、低所得者や社会に上手く適応できないような社会的に援護を要する者への支援、福祉人材の養成、福祉教育など、地域を基盤とした福祉課題に対応する視点と実践が求められている。

当法人では、これまでも地域貢献・還元事業として、①幕別町との間で「地域防犯に関する協定書」「災害応援協定書」の締結、②青色回転灯設置車による防犯パトロールの実施、③1日理事長、1日施設長体験事業、④私立高校（福祉コース）へのゲストティーチャー派遣事業を行っている。

実施内容

当法人では昨年度より、キャッチフレーズ「新たな挑戦の10年」と打ち出し事業展開をしている。19年度は「地域還元1%事業」と銘打ち、前年度の事業収益1%に相当する額を還元事業費として、地域のための事業を展開した。その第1弾として「出前講座」を設定し、①物忘れ予防、②施設のお話、③介護保険制度、④高齢者虐待・権利擁護、⑤住宅改修と福祉用具、⑥生活不活発病など、高齢者福祉をテーマにしたコマを揃え、職員が講師を務め、高齢者福祉の現状や制度などをスライドショーでわかりやすく解説している。

第1回は昨年10月25、26日に町内の老人福祉センターを会場に「物忘れ予防講座」を開催、講座には地域の高齢者ら67人が参加。担当職員から認知症とその予防について話した。年齢に伴い認知症の発症率は増加するものの、「1日前の日記を書いたり、2つの料理を同時に作る」などの予防対策を

続けることが大切と説いた。

受講者の一人は「予防方法がためになった。すぐに実践したい。」と話していた。これまで延べ353人の町民が参加した。1コマ約30分の講座で、テーマや時間、会場については住民の要望により柔軟に対応している。また、同講座を周知するためパンフレットを作成し、地域の老人クラブ会長宅を訪問し、PRに務めた。

地域還元1%事業の第2弾は「障がい者地域生活支援事業」を本年度実施中である。

活動効果

当法人（施設）には、社会福祉士・介護福祉士・看護師・介護支援専門員・在宅介護支援センターのソーシャルワーカーなどの専門職がいる。日頃から、地域の方々の介護や生活相談にあたりながら、この活動をより積極的に推し進める上からも、「出前講座」は地域密着型事業として行政や社会福祉協議会からも高い評価を得ている。

地域には、民生委員を始めとする多くのボランティアなどが、生活課題を抱える方々の相談援助活動をしている。当法人の職員もこうした出前講座活動により地域のネットワークと共に働き、地域に潜在しているニーズを発見するチャンスでもある。

地域貢献・還元事業は、すでに地域で活躍しているセーフティネットに、よりきめ細やかな網を張り巡らせ、より一層地域との関係を密にすることが出来る。

また、こうした事業は、①職員の意識改革と日々の業務へのモチベーションの向上、②地域住民の福祉・介護事業への理解、③職員と高齢者のふれあいの場、④地域の宝である高齢者からの知識、知恵、技能を学ぶ場、⑤近くて遠い存在である福祉施設と地域住民との距離感を縮めるなど、相乗効果は数多くある。

今後の課題

全国社会福祉施設経営者協議会の倫理綱領において「会員は広く法人・施設の機能を挙げて地域福祉充実発展に寄与する」としている。社会福祉は、施設から在宅へという大きな流れがあった。また、今日では地域生活支援を基本的視点として

福祉施策の見直しが進められている。

法人（施設）は、このような社会福祉の流れを的確に把握し、どれだけ「地域の中の施設」という視点を理念だけでなく実践的に展開できるかが問われていることを、事業を通して実感している。

以上の点を踏まえながら、これまで当法人としては、提供するサービスは多様化しているがPRが不足していたのではないかと。一方、専門職のスタッフは変化に対応しきれていなかったのではないかと。施設は閉ざされたままではないかという反省を繰り返しながら、これからも地域住民に密着する姿勢が必要である。

主な経費や財源の内訳

<主 な 経 費>	<概算額>
パンフレット（A3：2色刷）1,000部	105,000円
<合 計>	105,000円

<主 な 財 源>	<概算額>
施設負担額	105,000円
<合 計>	105,000円

